

# 水戸市財政の現状

(令和6年度決算に基づく分析)

水戸市財務部財政課

## 目 次

- 1 歳入の推移
- 2 市税収入の推移
- 3 歳出（目的別）の推移
- 4 歳出（性質別）の推移
- 5 市債残高の推移
- 6 財政調整基金残高の推移
- 7 経常収支比率の推移
- 8 健全化判断比率の推移

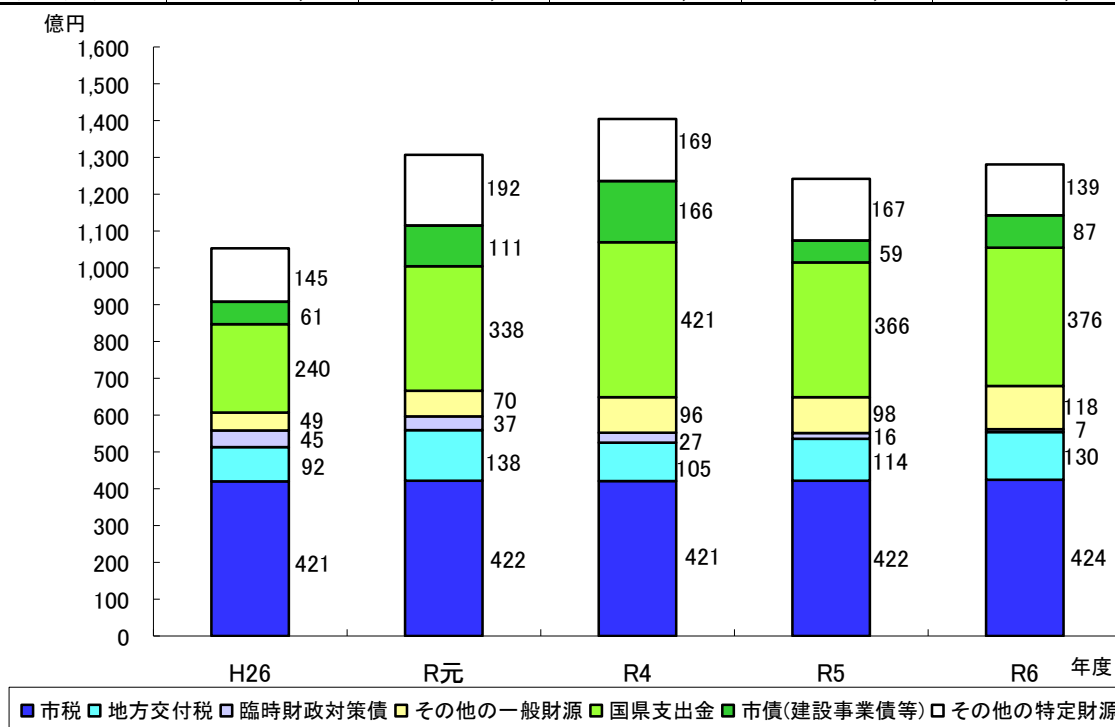
水戸市の会計は、一般会計、特別会計、企業会計で構成されていますが、この資料の作成に当たっては、「普通会計」を基準として作成しています。

普通会計とは、地方公共団体間の比較をするため、「地方財政状況調査」に基づく全国統一の基準により作成した想定上の会計であり、一般会計を中心に、標準的な行政経費を計上したものです。

# 1 歳入の推移

(単位 百万円)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
歳入合計	105,305	130,683	140,461	124,151	128,085
一般財源	60,725	66,648	64,864	64,925	67,941
市税	42,068	42,169	42,090	42,210	42,416
地方交付税	9,244	13,765	10,494	11,360	13,004
うち普通交付税	7,148	6,364	9,763	10,654	12,329
うち震災復興特別交付税	1,323	5,618	12	3	5
臨時財政対策債	4,521	3,695	2,656	1,580	736
その他の一般財源	4,892	7,019	9,624	9,775	11,785
特定財源	44,580	64,035	75,597	59,226	60,144
国県支出金	23,958	33,793	42,131	36,559	37,568
市債(建設事業債等)	6,077	11,052	16,576	5,940	8,711
その他の特定財源	14,545	19,190	16,890	16,727	13,865



歳入は、市の裁量により用途を決定することができる一般財源と、用途が定められている特定財源に分類できます。一般財源の主なものは、市税、地方交付税、臨時財政対策債であり、特定財源の主なものは、国県支出金、建設事業等の財源として発行する市債です。

地方交付税のうち普通交付税は、社会保障費の増加等に伴う基準財政需要額の増加や、原資である国税収入の増加などに伴い、近年は増加を続けています。一方、震災復興特別交付税は、交付の対象であった市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備が完了したことに伴い、大きく減少しています。

臨時財政対策債は、国の決定に基づき、地方交付税の原資不足を補てんするため発行する特別な地方債であり、近年は市税収入や普通交付税の増加などに伴い、大きく減少しています。

国県支出金は、4大プロジェクト（市役所庁舎、清掃工場「えこみっと」、市民会館、アダストリアみとアリーナの整備）の推進や新型コロナウイルス感染症対策などに伴い、令和4年度までは大きく増加していましたが、市民会館の整備等が完了したため、令和5年度は減少しています。一方で、保育所の運営費や障害者自立支援給付費などの社会保障費が年々増加を続けているため、令和6年度は再び増加に転じています。

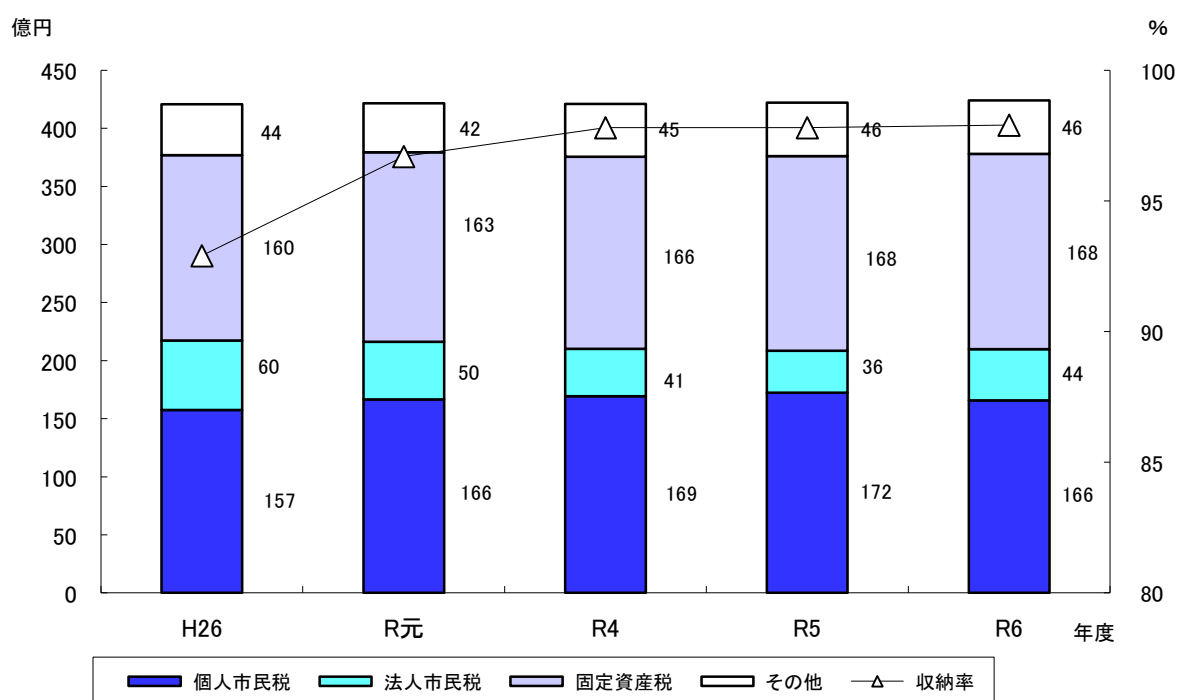
市債（建設事業債等）は、4大プロジェクト等の大規模な投資的事業の推進に伴い、発行額が増加していましたが、市民会館や南消防署の整備完了等により、令和5年度は大きく減少しています。

※市税については、次ページで詳しく説明します。

## 2 市税収入の推移

(単位: 百万円, %)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
市税合計	42,068	42,169	42,090	42,210	42,416
個人市民税	15,747	16,644	16,943	17,228	16,570
法人市民税	5,987	4,987	4,058	3,612	4,412
固定資産税	15,967	16,304	16,565	16,776	16,809
その他	4,367	4,234	4,524	4,594	4,625
都市計画税	1,714	1,663	1,674	1,690	1,691
市たばこ税	2,207	1,932	2,104	2,129	2,122
軽自動車税	446	639	745	766	797
入湯税	-	-	1	9	15
収納率	92.9	96.7	97.8	97.8	97.9



※各歳入額は左目盛り(単位: 億円), 収納率は右目盛り(単位: %)です。

歳入の根幹である市税収入は、近年は増加傾向にあり、令和6年度は約424億円となっています。市税の内訳を見ると、個人市民税は、景気回復や賃上げ等の影響により、近年は増加傾向にありますが、令和6年度は、国が実施した定額減税の影響により大きく減少しています。

法人市民税は、税制改正により税率が引き下げられたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により、大きく減少していましたが、令和6年度は、株高等の経済情勢を背景に、金融・証券業等の企業収益が改善したことなどにより増加しています。

固定資産税及び都市計画税は、長年続いてきた地価の下落に歯止めがかかるとともに、家屋の新設数の増加等に伴い、増加しています。

市たばこ税は、5年前と比較すると、売上本数が減少しているものの、税率改正の影響により増加しています。

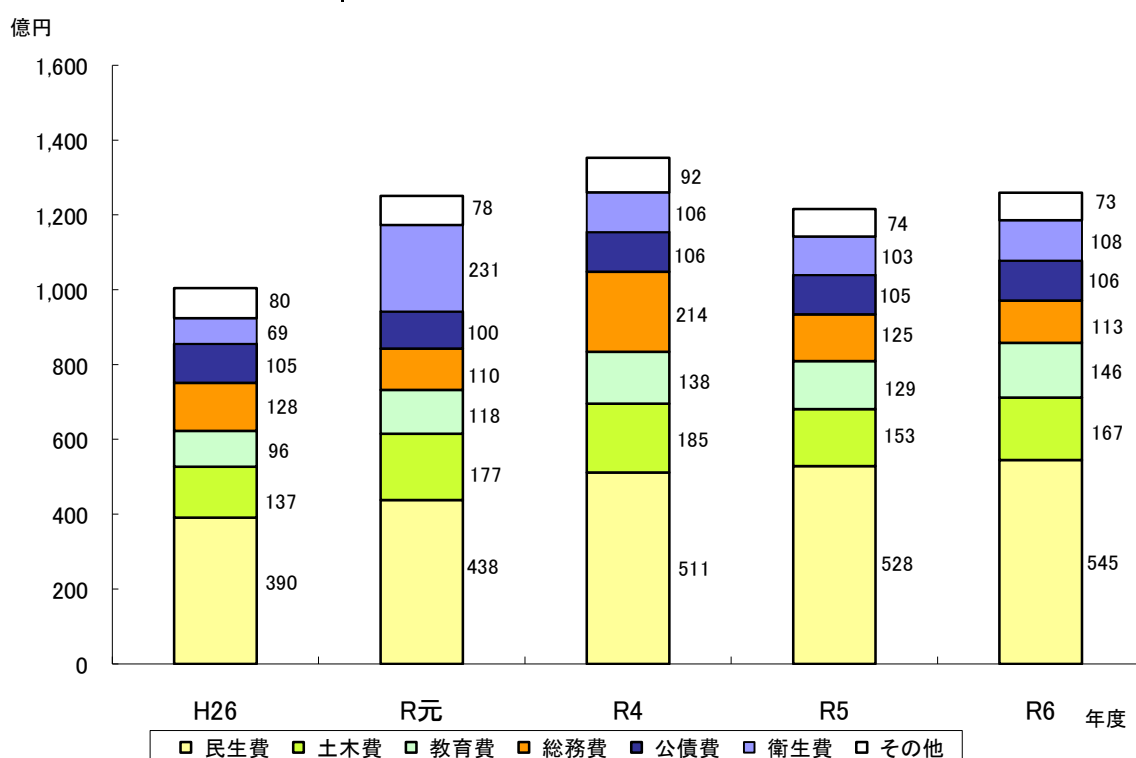
軽自動車税は、保有台数の増加により年々増加を続けています。

収納率は、収納対策の強化に取り組んだ結果、10年前と比較すると大幅に改善しており、令和6年度は97.9%となっています。

### 3 歳出（目的別）の推移

(単位 百万円)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
歳出合計	100,408	125,053	135,235	121,574	125,907
民生費	39,040	43,777	51,098	52,821	54,455
土木費	13,665	17,676	18,481	15,260	16,703
教育費	9,583	11,794	13,808	12,860	14,645
総務費	12,807	10,979	21,429	12,464	11,305
衛生費	6,866	23,120	10,594	10,264	10,828
公債費	10,466	9,955	10,593	10,527	10,648
その他	7,981	7,752	9,232	7,378	7,323



歳出を行政目的による「目的別」に見ると、民生費の増加が顕著となっています。これは、障害者自立支援給付費や介護保険会計に対する繰出などの社会保障費が年々増加を続けていることに加え、保育所定数の増加や放課後学級の拡充など、こども・子育て施策を重点的に推進しているためです。

土木費は、道路や公園等の社会資本の整備費や維持管理費が主なものであり、令和6年度は、水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業等の推進により、増加しています。

教育費は、小・中学校や図書館、体育施設などの整備費や運営費が主なものであり、教育環境の充実に向けて、校舎の長寿命化改良や老朽化した学校施設の修繕を集中的に行う緊急安全対策を推進するとともに、人口増加地区において、学級数不足に対応するための校舎増築事業に取り組んでいることから、10年前と比較すると大幅に増加しています。

総務費は、一般的な行政管理費や徴税費などが主なものであり、市民会館の整備完了に伴い、令和5年度は大きく減少しています。

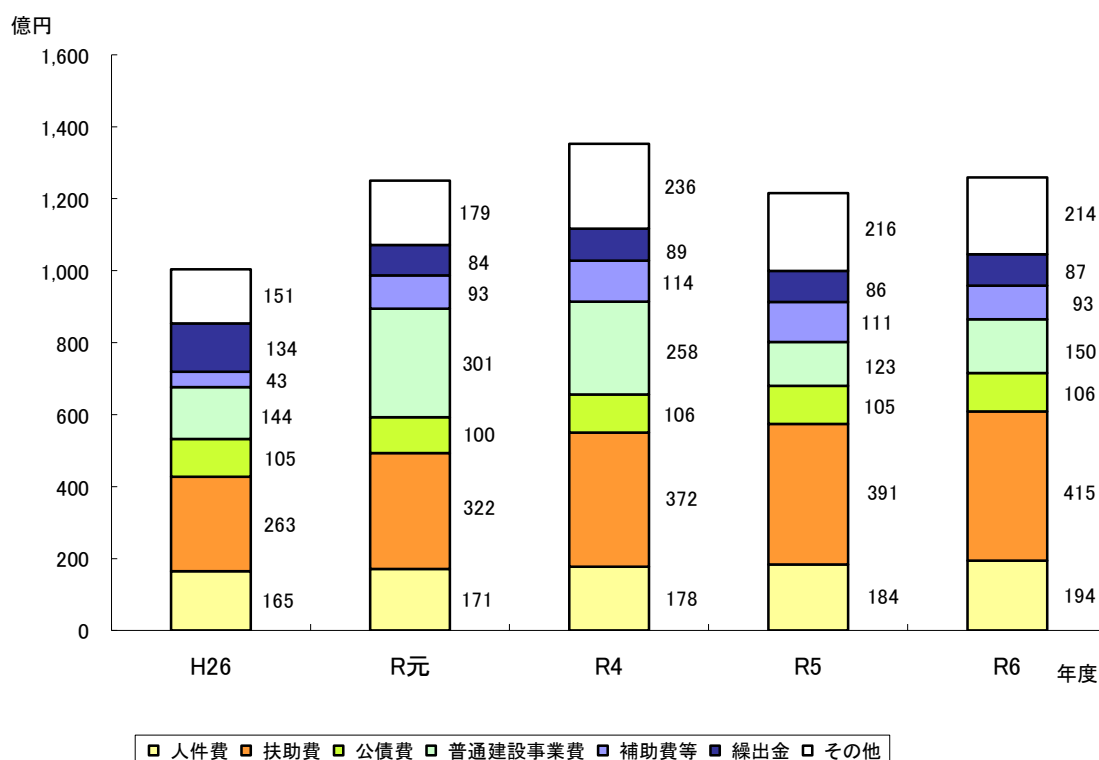
衛生費は、健康診査や予防接種、ごみの収集・処理経費などが主なものであり、新ごみ処理施設等の整備完了により減少しましたが、令和6年度は、下入野斎場の整備や物価上昇等に伴うごみ処理・収集経費の増加などにより、増加しています。

公債費は、4大プロジェクトの市債償還等により増加傾向となっており、この傾向は、今後数年間続く見通しです。

## 4 歳出（性質別）の推移

(単位 百万円)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
歳出合計	100,408	125,053	135,235	121,574	125,907
義務的経費	53,199	59,305	65,613	67,953	71,544
人件費	16,452	17,135	17,779	18,353	19,394
扶助費	26,283	32,217	37,242	39,073	41,502
公債費	10,464	9,953	10,592	10,527	10,648
普通建設事業費	14,420	30,131	25,753	12,259	14,964
補助費等	4,290	9,277	11,397	11,114	9,317
繰出金	13,412	8,435	8,882	8,642	8,702
その他	15,087	17,905	23,590	21,606	21,380



歳出を、経済的な性質による「性質別」で分類すると、任意に削減できない経費である義務的経費のうち、人件費については、中核市移行に伴う保健所の設置や会計年度任用職員制度の導入に加え、国等に準じた給与改定の影響等により増加しています。

また、社会保障費である扶助費は、年々増加傾向にあり、特に障害者自立支援給付費や障害児通所給付費に加え、待機児童の解消に向けて、保育所の定数を大幅に増加させたことから、民間保育所や小規模保育事業の運営に係る給付費の増加などが顕著となっています。

普通建設事業費は、道路、公園等の社会資本や学校、市民センター等の公共施設の整備費であり、近年は、4大プロジェクトや教育環境の充実に向けて学校施設の整備を重点的に推進していることから、大幅に増加していました。令和5年度は、市民会館の整備完了等により大きく減少しましたが、令和6年度は、水戸駅前三の丸地区市街地再開発や新斎場の整備の推進に伴い、増加しています。

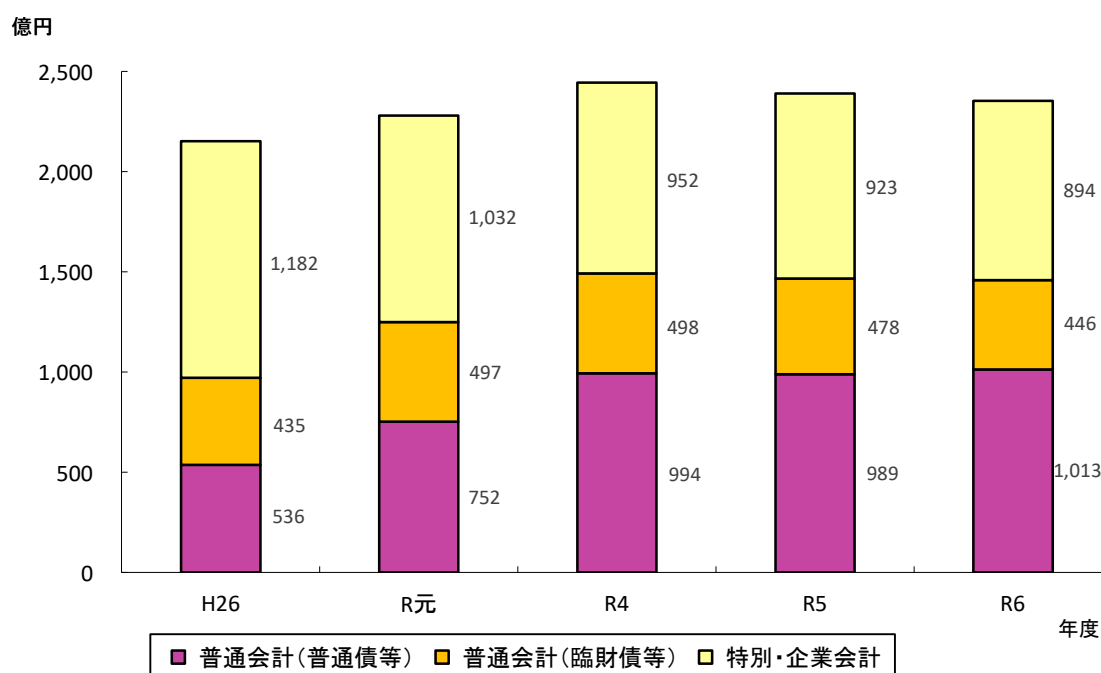
その他の主なものは、物件費であり、清掃工場「えこみっと」や市民会館など新たな施設の供用を開始するとともに、近年は、光熱費や物価等の上昇に伴い、市有施設の維持管理費やごみ収集経費等が増えていることから、5年前と比較すると大幅に増加しています。

## 5 市債残高の推移

(単位 百万円)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
市合計	215,264	228,062	244,470	239,000	235,316
普通会計	97,091	124,886	149,261	146,687	145,940
普通債等	53,612	75,207	99,414	98,907	101,342
臨財債等	43,479	49,679	49,847	47,780	44,598
特別・企業会計	118,173	103,176	95,209	92,313	89,376

「臨財債等」は、歳入不足を補てんするため発行する特別な地方債で、その内訳は臨時財政対策債や減収補てん債などです。  
 特別・企業会計は、公設地方卸売市場事業会計、駐車場事業会計、土地区画整理事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の合計です。



市債は、世代間負担の公平性の確保を図る観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効である一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため、適切に残高を管理していく必要があります。

市全体の市債残高は、4大プロジェクトの推進や臨時財政対策債の発行により増加を続けていましたが、4大プロジェクトの完了や臨時財政対策債の発行額の減少に加え、特別・企業会計のうち、下水道事業会計の企業債残高が減少していることから、令和4年度をピークに減少を続けています。

市では、残高の合計額を2,100億円以下とする目標を掲げており、この実現に向けて、今後も残高を確実に減少させるため、建設事業債等の新規発行額の抑制に努める方針です。

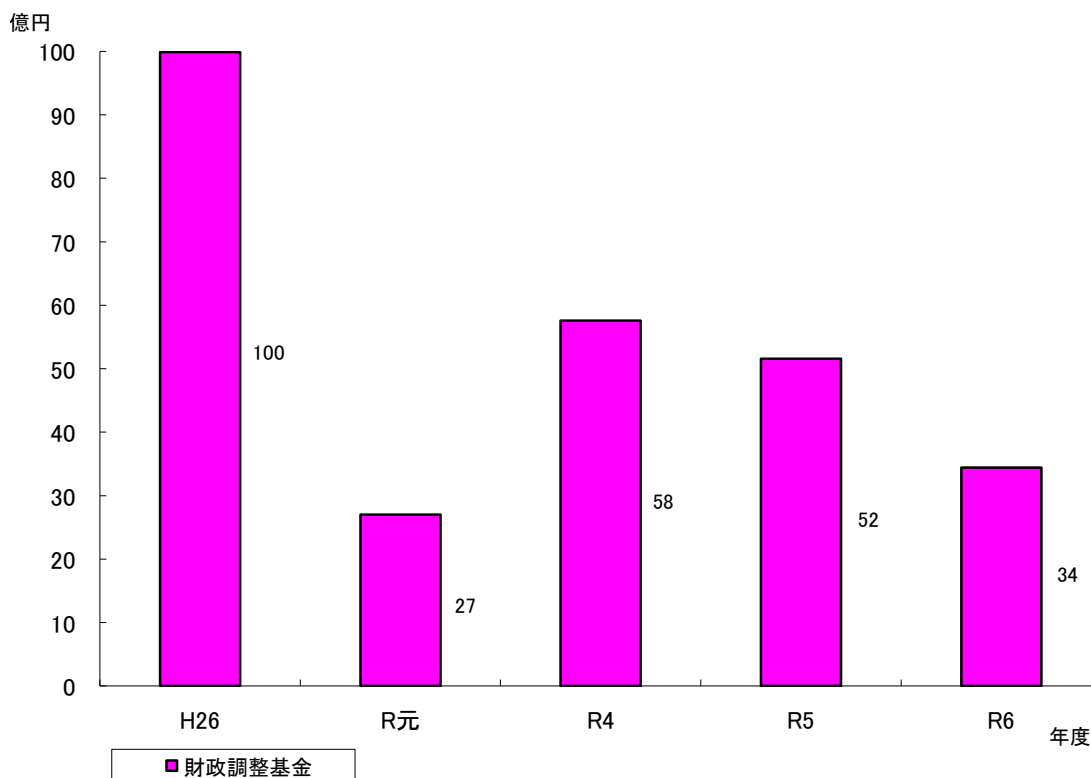
### (臨時財政対策債)

地方交付税の原資不足を補てんするため、国の決定に基づき発行する地方債であり、その元利償還金相当額の全額が、後年度に地方交付税として措置されます。

## 6 財政調整基金残高の推移

(単位 百万円)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
財政調整基金	9,991	2,701	5,756	5,156	3,442



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備える基金であり、財政運営上重要な役割を果たしています。

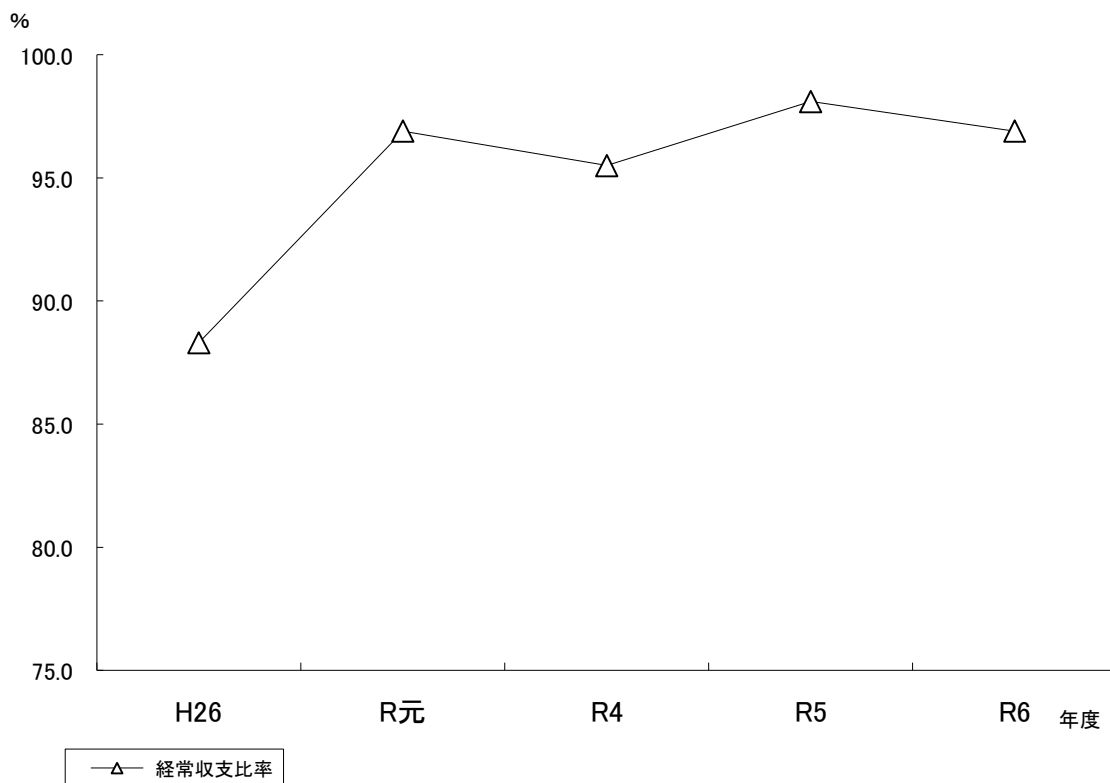
平成26年度には100億円を保有していましたが、4大プロジェクトや中核市への移行準備などの財政需要に対応するため、計画的に活用したことから、令和元年度には27億円まで減少しました。その後、令和4年度には58億円まで増加しましたが、下水道事業会計への基準外繰出が多額であることや、近年の人件費や物価上昇等に伴う各種行政経費の大幅な増加に対応するため、取崩しを行った結果、令和6年度末残高は34億円となっています。

4大プロジェクトに係る市債償還のピークが令和11年度となるため、それまでは残高を大きく回復させることが厳しい状況ですが、移住・定住の促進や企業誘致、中心市街地の活性化など、地域経済の活性化策を推し進め、税収基盤を強化するとともに、歳入・歳出両面にわたる行政経営改革に全庁一丸となって取り組み、財務体質の改善を図りながら、引き続き残高の確保に努めます。

## 7 経常収支比率の推移

(単位 百万円, %)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6
経常一般財源収入	57,176	57,838	62,721	62,786	65,836
経常経費充当一般財源	50,485	56,072	59,922	61,572	63,780
経常収支比率	88.3	96.9	95.5	98.1	96.9



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標であり、数値が小さいほど弾力性が高いことを示します。

経常収支比率は、社会保障費の増加により全国的に増加傾向にあり、本市においても同様の傾向となっています。加えて、近年は、市税や普通交付税などの経常一般財源収入は増加しているものの、人件費や物価等の上昇に伴い、各種行政経費が大幅に増加しており、この財政負担が比率の減少を阻害する大きな要因となっています。

経常収支比率の上昇は、財政運営の硬直化が進行し、投資的事業や政策的経費の減少を招くこととなるため、市税など経常一般財源収入の増加を図るとともに、行政経営改革の推進により経常的な経費の削減に取り組み、比率の上昇の抑制に努めます。

### (経常収支比率)

経常収支比率は、経常一般財源収入に対する経常経費充当一般財源の割合です。

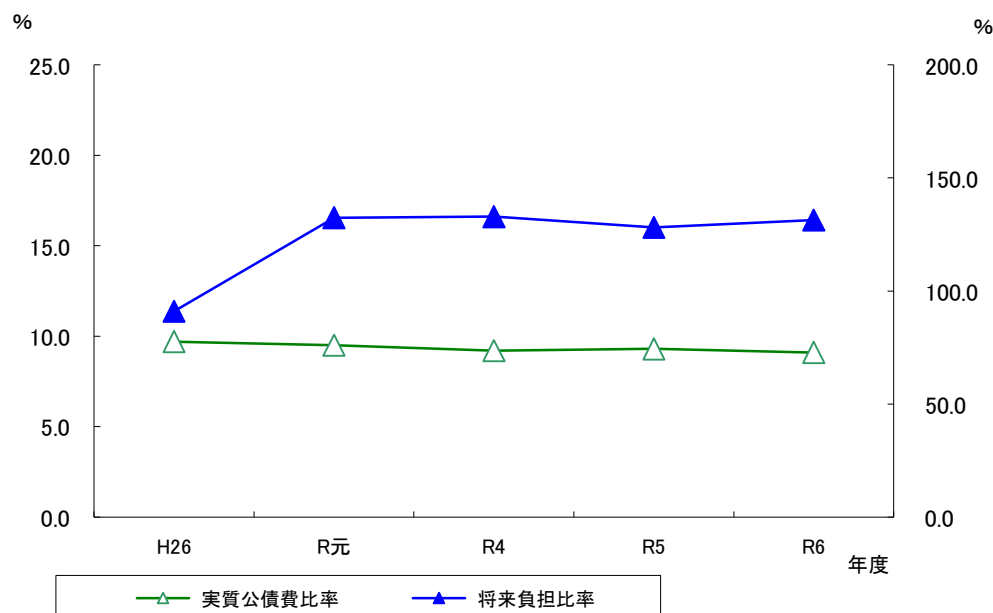
経常一般財源収入とは、地方税、地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債などの経常的に見込める一般財源額です。

経常経費充当一般財源とは、経常一般財源収入のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費などの経常的な経費の財源として充当した額です。

## 8 健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	H26 (10年前)	R元 (5年前)	R4	R5	R6	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質公債費比率	9.7	9.5	9.2	9.3	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	91.0	132.4	132.9	128.1	131.4	350.0	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	16.25	30.00



※実質公債費比率は左目盛り、将来負担比率は右目盛りです。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、全ての地方公共団体は、健全化判断比率として4つの比率を算定し、公表しています。各比率が国の定める早期健全化基準以上となった場合は、計画を定めて財政健全化に取り組むことが義務付けられています。

実質公債費比率については、4大プロジェクトに係る市債償還額が増加する一方で、下水道事業会計の公債費が減少していることから、減少傾向となっています。

将来負担比率については、4大プロジェクトをはじめとする大規模な投資的事業の推進等に伴う市債残高の増加により上昇し、近年は130%前後で推移しています。今後は、市債の新規発行額を抑制し、市債残高を確実に減少させながら、比率の改善を進める方針です。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないことから数値なしとなっています。

### (実質公債費比率)

一般会計等の公債費に、特別会計繰出金や一部事務組合等負担金のうち公債費に充当された額を加えた、実質的な公債費の財政規模に対する割合の3か年の平均値です。

### (将来負担比率)

一般会計等の市債残高のほか、特別会計及び一部事務組合の地方債残高、職員の退職手当などの将来的な負担見込額のうち、一般会計で負担すべき額の財政規模に対する割合です。

### (実質赤字比率)

一般会計等の実質的な赤字の財政規模に対する割合です。

### (連結実質赤字比率)

企業会計を含む全ての会計の実質的な赤字の財政規模に対する割合です。